

コロナ災害に伴う国や県の自粛要請、休業要請などによって、事業者は営業困難になり、労働者は勤務調整を求められたり雇い止めになったりなどで生活が一変しました。中でも、シングルマザーや非正規労働者、障がい者など、社会的弱者といわれる方にそのしわ寄せが及んでいます。県の緊急事態宣言解除(5月14日)から2ヶ月が経過しようとしています。街のにぎわいは戻りつつありますが、自営業や飲食店は感染リスクの軽減に向けて自助努力しているものの、経済は一向に回復する兆しが見えません。暮らしの不安が現実的になってくるのはこれからです。福岡市民クラブ会派では、4回にわたって、コロナ支援策を要請・提案してきました(裏面参照)。今後も必要な支援の継続を求めていきます。

これからは、台風や豪雨などによる自然災害発生の時期もあります。コロナ感染防止を考えた避難所計画、コロナ感染第2波に備えた支援策なども構築していかなければなりません。

福岡市議会議員 いけだ 良子



教育こども委員会報告【臨時議会(4/30～5/1・5/19～20), 6月議会】

臨時・定例議会では、新型コロナウイルス感染症防止対策を含め、子どもたちの「安心・安全な暮らし」と「学びの保障」、感染リスクを抱えながら保育・教育現場で働く人の「負担軽減」を軸に支援策を求めました。学校施設の消毒等を専門に行う補助員が各校1名配置となりましたが、225名配置予定が6/29時点で67校にしか配置できていません。今後は、学校で感染者が発生した場合の対応や、「第2波」に備えた対策を取ることも求めています。

子ども支援



各区保健福祉センターにおいて集団健診で行われていた**乳幼児健診**は、コロナ感染拡大防止のために休止していましたが、子どもの発育に関わる大事な健診であることから、医療機関での個別健診を求める結果、5月25日より**4か月児・10か月児健診の医療機関での無料の個別健診が実現**しました。

教育

- 突然の学校休業で子どもたちは学習の場を失くしました。教育委員会は「福岡TSUNAGARU Cloud」(つながるクラウド)で、家庭での学習支援のため動画を配信しましたが、インターネットなど通信環境のある家庭は限られています。子どもの教育環境に差が生じてはならないという観点から教育の機会均等を求めて、全ての子どもたちに届くよう**テレビによる学習動画配信**を求めました。その結果、「オンラインスタディ学習動画」として新学年教科書の内容に沿った学習動画を、テレビのサブチャンネルによって2局から放送することが実現しました。
- 家計の急変から教育費に困難が生じることを見据えて、給食費や学用品費を支援する**就学援助の拡充**を求めました。当初は、5月末としていましたが、**8月末までの申請で4月までさかのぼつて学用品代等を支給**することになりました。

●今年度から会計年度任用職員として、1年間の継続となった**学校生活支援員**は、平日週5日の勤務のため、月2回の**土曜授業に不在**となります。対応を求めた結果、支援員の了解があれば時間外勤務として対応できることになりました。子どもにとっても負担となっている土曜日授業の中止も求めていきます。



●小5・6年生と中3年生を対象に、密を避けることと個に応じたきめ細かな指導(学びの保障)を実施するために、**少人数編成による授業**を実施します。そのため、30人の加配教員が配置されます。この機会をとらえて、**すべての学年を少人数学級**にすることを求めました。



●6月1日からの学校の全面再開にあたり、基礎疾患や感染不安などにより、登校を控える児童生徒(約180人)を対象に、**オンライン授業**を開始しています。希望者(6/19時点52校93名)としていますが、不登校や病気療養などで長期欠席している児童生徒は対象になっていないことから、早急に希望するすべての子どもを対象にすべきと要望しました。7/1より順次開始されることになりました。

所属委員会・協議会等

- 教育こども委員会 委員長 ○交通対策特別委員会 副委員長
- 大都市税財政制度確立推進協議会 会長
- (公財)福岡市教育振興会 評議員 ○福岡市こども・子育て審議会 委員
- 日韓議員連盟 理事 ○日米議員連盟 理事

